

# 1 インド太平洋構想 (FOIP) と日印協力 ～覇権主義に抗しアフリカ開発で連携～

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

東北文化学園大学 名誉教授

## 要約

最近の世論調査によると、インド国民の二人に一人は中国を脅威と見ている。理由は最近の中国の覇権主義で、周辺国への一帯一路政策 (One Belt One Road Policy、略称OBOR政策、後にBelt and Road Initiative、略称BRI政策、以下BRI政策) やインド洋圏への進出に警戒感を強めている。中国の覇権主義は日本や米国、豪州でも警戒しており、自由で開かれたインド太平洋構想 (以下、FOIP: new plan for a “Free and Open Indo-Pacific”) は日印両国関係がかつてない程に拡大深化する中でQUAD (日米豪印4か国対話) の実現に発展した。同構想の中で、日印両国は地球最後のフロンティアのアフリカ開発に関心を示しており、両国の開発協力が期待される。

中国のBRI政策は、win-winの互惠ではなく内実中国有利の政策で、最近是不透明な巨額の投融資に伴う相手国の債務増大が問題になっており、持続可能な政策への是正が求められている。その方向はパリクラブ等の透明性があり普遍性のある開発金融であり、中国自身公の弁明とは別に軌道修正を始めていると観察される。例えば、相手国のキャパシティ・ビルディングの涵養やそれへの貢献を言うようになり、また新たにグローバル開発イニシアティブ (GDI) 政策を打ち出している。

こうした中で、2022年2月にロシアが隣国ウクライナに侵攻してから1年以上が経過し、エネルギーや食糧価格が高騰し世界は分断されたままで悪

---

影響がアフリカを始めとするグローバルサウスに及んでいる。そのため、同侵攻の早期停戦やグローバルサウス問題への対応がG7やG20の大きな課題となっており、それぞれ今年の議長国を務める日本とインドの采配に期待がかけられ、両国の連携も進む。インドは世界最大の民主主義国で2023年世界最多の人口国となり、ロシアや中国が主体の上海協力機構（SCO）で今年の議長国も務める。これは関係筋に関与しながら停戦を実現し世界平和と共存共栄を実現する役割を担える稀有な立場にあり、日本と連携しながら知恵を絞って欲しいと望まれる。

## 1. プロローグ

この小論をまとめるに当たり、二つのニュースが動機になった。

一つ目は、今年初めにインドのマスコミが報じたインド国民がどの国を脅威と見ているかの世論調査である。米国系のモーニング・コンサルト社によるもので、国民最多の47%が中国を安全保障上の脅威国と警戒している<sup>(注1)</sup>。国民の二人に一人が中国を脅威と見る理由は何か。中国の最近の海外進出や覇権主義、そして国家戦略のBRI政策の影響が大きくなり安全保障上の懸念が高まっているからで、ここにインドがFOIPで日印米豪のQUADに参加する背景がある。日本が提唱したインド太平洋構想は日印関係が拡大深化する中で具体化し、提唱者の安倍晋三元首相が凶弾に倒れた日の翌日に、インドは全土の政府機関に半旗を掲げて弔意を示した。

二つ目は、インドは今年G20議長国として国際的な発言力を高める機会と意気込む中で、同じくG7議長国日本とはQUADを含めて連携の構えを見せている。しかし、この2月のG20外務大臣会合には日本の外務大臣が欠席（副大臣代理出席）し、インド側は不信感を示した。日印関係はかつてない程に期待感が高まっている折だけに、岸田首相は3月下旬に訪印して首脳会談を開催、インド太平洋構想の新たな行動計画を発表し、5月開催のG7広島サミットにナレンドラ・モディ首相を招待した。また、訪印後G7の議長国首相として戦禍のウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と首脳会談を行

った。長引くウクライナ戦争の早期終結を図るとともに、新たな国際潮流のQUADを始めインド太平洋協力の推進では、日印両国が連携し協調する期待が大きいのではないか<sup>(注2)</sup>。

ウクライナでは一般国民の戦争被害者が増え、トルコとシリア国境近くでは巨大地震で多くの被災者が出ている。そんな時であるからこそ、「今は戦争の時代ではない」とロシアのプーチン大統領を誂めたモディ首相のインド<sup>(注3)</sup>と日本が連携すれば、早期停戦と分断され敵対し合っている国際社会を正す協力ができよう。また、インド太平洋構想では、日本とインドが関心を持つ地球最後のフロンティアのアフリカ開発で連携する可能性が大きいと期待する。

表1. 世界の地域別主要国別商品輸出構成比の推移

(単位：10億ドル、%)

	1948	1953	1963	1973	1983	1993	2003	2021
世界 (10億ドル)	59	84	157	579	1,838	3,688	7,382	21,678
同構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北米	28.1	24.8	19.9	17.3	16.8	17.9	15.8	12.7
米国	21.6	14.6	14.3	12.2	11.2	12.6	9.8	8.1
中南米	11.3	9.7	6.4	4.3	4.5	3.0	3.1	3.3
欧州	35.1	39.4	47.8	50.9	43.5	45.3	46.2	36.9
ドイツ	1.4	5.3	9.3	11.7	9.2	10.3	10.2	7.5
オランダ	2.0	3.0	3.6	4.7	3.5	3.8	4.0	3.9
フランス	3.4	4.8	5.2	6.3	5.2	6.0	5.3	2.7
英国	11.3	9.0	7.8	5.1	5.0	4.9	4.2	2.2
CIS	-	-	-	-	-	1.7	2.3	3.0
アフリカ	7.3	6.5	5.7	4.8	4.5	2.5	2.4	2.6
中東	2.0	2.7	3.2	4.1	6.7	3.5	4.1	5.3
アジア	14.0	13.4	12.5	14.9	19.1	26.0	26.1	36.3
中国	0.9	1.2	1.3	1.0	1.2	2.5	5.9	15.5
日本	0.4	1.5	3.5	6.4	8.0	9.8	6.4	3.5
インド	2.2	1.3	1.0	0.5	0.5	0.6	0.8	1.8
豪州・NZ	3.7	3.2	2.4	2.1	1.4	1.4	1.2	1.8
東アジア6	3.4	3.0	2.5	3.6	5.8	9.6	9.6	9.9

注. 東アジア6とは中国、香港地域、台湾地域、韓国、マレーシア、シンガポール。

資料：WTO：World Statistical Review 2022 Table A4

表2. 世界の地域別主要国別商品輸入構成比の推移

(単位：10億ドル、%)

	1948	1953	1963	1973	1983	1993	2003	2021
世界 (10億ドル)	62	85	164	594	1,883	3,805	7,599	22,034
同構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北米	18.5	20.5	16.1	17.2	18.5	21.3	22.7	18.0
米国	13.0	13.9	11.4	12.4	14.3	15.9	17.1	13.3
中南米	10.4	8.3	6.0	4.4	3.9	3.3	2.5	3.4
欧州	45.3	43.7	52.0	53.3	44.1	44.5	44.6	36.4
ドイツ	2.2	4.5	8.0	9.2	8.1	9.0	8.0	6.4
オランダ	13.4	11.0	8.5	6.5	5.3	5.5	3.5	3.4
フランス	5.5	4.9	5.3	6.4	5.6	5.7	5.2	3.2
英国	3.4	3.3	4.4	4.8	3.3	3.3	5.2	3.1
CIS	-	-	-	-	-	1.5	1.4	2.1
アフリカ	8.1	7.0	5.2	3.9	4.6	2.6	2.2	2.9
中東	1.7	2.2	2.3	2.7	6.2	3.3	2.8	3.9
アジア	13.9	15.1	14.1	14.9	18.5	23.5	23.8	33.4
中国	0.6	1.6	0.9	0.9	1.1	2.7	5.4	12.2
日本	1.1	2.8	4.1	6.5	6.7	6.4	5.0	3.5
インド	2.3	1.4	1.5	0.5	0.7	0.6	1.0	2.6
豪州・NZ	2.9	2.3	2.2	1.6	1.4	1.5	1.4	1.4
東アジア6	3.5	3.7	3.2	3.9	6.1	10.2	8.7	9.4

注. 東アジア6とは中国、香港地域、台湾地域、韓国、マレーシア、シンガポール。

資料：WTO：World Statistical Review 2022 Table A5

## 2. 中国はインドにとってなぜ脅威か

中国とインドは4大文明の発祥地で長い歴史を擁し、第2次大戦以降の今日の国家建設においてもお互いに意識し、張り合ってきた。国家体制はインドが世界最大の民主主義国家、中国は中国共産党の1党独裁国家であり、両者は国家建設の進め方や守るべき価値観においても大きな違いがある。そうした違いの他にインドで前記のように中国が脅威になっている背景には、両国の国境紛争、中国の覇権主義やBRI政策の影響、両国の経済力格差があろう。

表3. 世界の地域別対内及び対外直接投資残高構成の変化

単位（10億ドル、%）

	対内直接投資残高			対外直接投資残高		
	2000年	2010年	2021年	2000年	2010年	2021年
世界計（金額）	7,377	19,907	45,449	7,409	20,471	41,799
世界計（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
先進地域	79.4	69.6	72.9	91.0	85.8	79.0
欧州	33.8	42.4	36.2	43.1	50.1	42.2
EU	25.5	29.9	25.5	26.6	34.1	31.7
ドイツ	6.4	4.8	2.5	6.5	6.7	5.1
フランス	2.5	3.2	2.2	4.9	5.7	3.7
オランダ	3.3	3.0	5.7	4.1	4.7	8.0
英国	6.0	5.4	5.8	12.7	8.2	5.2
北米	42.1	22.1	33.1	42.3	28.3	28.9
米国	37.7	17.2	30.0	36.4	23.5	23.5
その他	3.5	5.0	3.6	5.5	7.4	7.9
日本	0.7	1.1	0.6	3.8	4.1	4.7
発展途上地域	20.6	30.4	27.1	9.0	14.2	21.0
アフリカ	2.1	3.1	2.3	0.5	0.7	0.7
北アフリカ	0.6	1.0	0.7	0.0	0.1	0.1
南アフリカ	0.8	1.2	0.6	0.4	0.4	0.5
アジア	13.9	19.5	20.1	7.8	11.5	18.5
東アジア	8.8	8.7	9.4	6.4	7.1	12.2
中国	2.6	2.9	4.5	0.4	1.5	6.1
東南アジア	3.5	5.8	6.9	1.1	3.0	4.4
南アジア	0.4	1.4	1.4	0.0	0.5	0.5
インド	0.2	1.0	1.1	0.0	0.5	0.5
西アジア	1.0	3.1	1.9	0.2	0.8	1.4
中南米	4.6	7.8	4.7	0.7	2.0	1.8
ブラジル	-	3.2	1.3	-	0.7	0.7
メキシコ	1.6	1.8	1.3	0.1	0.6	0.4

注. 残高は各年年末時点

資料：UNCTAD；World Investment Report 2022 Annex Table 2

## 2.1 中印国境紛争と国境未画定

中印両国は大きな領土を擁し、中国の南面とインドの北面には世界の屋根と言われるヒマラヤ山脈の約3,800 kmに及ぶ長い国境を擁する。また、まだ国境が画定していない地域もあり、紛争が絶えず、1962年には両国は北西部

---

のジャム・カシミール地方で本格的な戦争を行った。インドは領土を失った上に終戦後も国境が画定したのではなく、休戦合意の暫定国境線を残している。その周辺ではトラブルが頻発し、両国軍の監視が行われているものの小競り合いが絶えず、直近では2020年6月に両軍の衝突から死傷者が出た。

北東部のヒマラヤ山岳地帯アルナチャル・プラデシュ州の国境にも未確定地域があり、両軍の衝突が頻発している。ミャンマー国境に至る急峻な山岳地のため道路等のインフラは未整備で、最近では中国がチベットからの延伸道路の建設を画している動きが報じられた。インドの近隣国で安保政策を優先するネパールやブータン、そしてブータンとの間にあるインドのシッキム州においても、中国側の越境の動きやMaoist（毛沢東主義者）とのいさかいが伝えられる<sup>(注4)</sup>。17年6月のブータン領（中国は自国領と主張）ドクラム危機は、中国の道路建設にインド軍が越境して阻止、2か月間両軍がにらみ合った。インドにとっては、こうした事件が頻発し、自国領土への影響で安全保障上の危機意識や警戒を高める必要に迫られている<sup>(注5)</sup>。また、インド政府はアルナチャル・プラデシュ州等北東部地域のインフラ開発を重点的に進めており、これには日本政府が資金協力をしている。

## 2.2 中国の覇権主義の拡大とBRI政策

インドの中国警戒は、中国経済が拡大し積極的な海外進出や覇権主義を進めてきた2000年以降強まった。その背景にはパックス・アメリカナの時代が終わり米国の世界秩序を維持してきた存在感が低下するとともに中国のそれは逆に高まり、またインドが経済改革で成長を始めアジアの大国である日本との関係が従来になく活発になったことも影響している。

習近平体制の下で中国の台頭は、インドや日本の中国への警戒感やチャイナリスクに繋がるとともに、インドの発展は中国側の警戒を呼び起こし、インドとの関係を拡大する日本への警戒も強めることになった。インドは1991年以降の経済改革で成長軌道に乗り、93年にはルック・イースト政策、2014年にアクト・イースト政策で東アジアが重視される中で、03年にはインドが最大手円借款供与先となり中国向けを上回った。06年には日印戦略的グロー

表4. バックス・アメリカーナの終焉に至る要因年表

年	月	要因となったと見られる出来事
2001	9	米中枢同時テロ
2008	9	リーマン・ショック
2009	1	米国でオバマ民主党政権
2011	12	米軍がイラクから完全撤退
2012	11	中国の習近平氏が中国共産党総書記に就任
2013	9	オバマ米国大統領の「米国は世界の警察官ではない」発言
2014	3	ロシアのプーチン大統領がウクライナのクリミア半島併合
	後半	中国の南シナ海における人工島造成本格化
2017	1	「米国第一主義」を掲げたトランプ共和党政権
2021	1	米国でバイデン民主党政権。米国主導の国際秩序の巻き返しへ。
	8	タリバンがアフガニスタンの首都カブール制圧。米軍の完全撤退。
2022	2	ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻開始
	5	インド太平洋構想FOIPのクアッド日米印豪4か国が首脳会議
	10	中国の習近平氏が異例の中国共産党総書記3期目へ、独裁体制強化。
2023	2	ロシアのウクライナ侵攻1年。グローバルサウス問題への波及等

出所：2023年3月4日付け読売新聞「ウクライナ侵略1年」に加筆

バル・パートナーシップ、2011年日印包括的経済連携協定（CEPA）締結と日印関係が強化され、10年には中国のGNPが日本のそれを上回り以降拡大が続いている。

中国の周近平国家主席は、こうした展開の中で米国主導のTPP構想を意識し、13年に国家戦略の巨大経済圏構想としてBRI政策を打ち出した。中国から欧州に至る陸路のシルクロード経済ベルトと東南アジアやインド洋を経てアフリカに向かう21世紀海上シルクロードを建設する経済圏構想である。中国の膨大な資金の下で、沿線国はインフラ建設を通じてビジネス機会が高まり周辺国と連結性が改善して、中国とはwin-win関係の恩恵に浴せると多くの国に参加が求められてきた。

中国のBRI政策は、直接インド国内には及んでいないが<sup>(注6)</sup>、陸地で繋がる周辺国だけでなくインド洋圏の周辺国には政策の展開が進んでいる。前者の典型は、独立以来3度の戦争を交えインドのいわば敵国のパキスタン<sup>(注7)</sup>

---

に象徴的な事例である中国・パキスタン経済回廊（CPEC：China Pakistan Economic Corridor）計画がある。総額600億ドル超に及ぶ70件近いインフラ開発を行うもので、中国は西部の新疆ウイグル自治区のカシュガルからカラコルム山脈を経てインド洋グワダル港に至るアクセスが可能になる。しかし、道路は係争地のカシミール地方を通過しインドにとっては安全保障上のリスクが高まり、また膨大な融資に伴うパキスタンの債務問題を招く原因にもなっている。特に2022年には大雨や北部山岳地帯の一部氷河が解けて国土の3分の1近くが水害被害を被った経済危機もあり、債務問題が悪化した。このため、国民の中国への不満が高まり、在パキスタン中国人への襲撃や、米国の支援でCPEC計画を見直すような話題も一部に報じられている<sup>(注8)</sup>。

インド洋上の近隣国スリランカでは、前政権時に中国のBRI政策によるハンバントタ港湾建設等を行い、返済が滞って債務危機に陥り港湾運営権を失った。同じくインド洋のモルディブにおいても島嶼間にリゾート開発支援が行われ、債務負担が高まり、中国のBRI政策の問題点が発覚した。インドやIMF等国際機関の融資によって改善が図られているが、BRI政策の融資が透明性を欠いて進められ、債務が増大し大きな問題点として指摘されている。また、インド洋にも中国の艦船や調査船が頻繁に進出するようになり、上記のようなBRI政策の展開もあって、インド洋圏でも中国の覇権主義の高まりや、海外進出の拡大が警戒されるようになった。特にインドでは、中国のインド包囲網「真珠の首飾り（Necklace of Pearls）作戦」で取り囲まれる状況になり、対中警戒や反発が一層高まっている。

### 2.3 貿易不均衡問題に見る警戒感

インドは恒常的に大きな貿易赤字を抱えている中で、特に中国とは米国と1、2位を争う最大手貿易相国であるものの大きな輸入超過構造のため、最大の貿易赤字国となっている。1、2位の貿易額を誇る米国とは輸出入額がほぼ均衡しインド側の黒字傾向も見られるから、中国との貿易はインドの大幅入超でいわば片貿易に近いとも言われている。中印貿易の大幅な不均衡の原因は、基本的に中印両国の製造業における競争力格差があると見られるもの

の、スマートフォンのようなハイテク製品からディーワリーやホーリーといった宗教祭日に使われる雑貨、そして半導体や医薬品原料に至るまで、中国からの輸入が急増している。そのため、インド側の不満が大きくなり、最近では中国製品の輸入関税引き上げや輸入制限が行われた。情報漏洩の疑いがあるとしてTikTok等の中国製アプリにも使用制限の動きがあり、また一部地域では中国製品ボイコット運動にも発展している。

貿易不均衡問題はインドだけでなく、南アジアでは多くの国に見られる。中国と全天候型パートナーのパキスタンでは、総額600億ドル超の大型BRIプロジェクトのCPEC計画で結びつき、プロジェクトが開始されると中国からの輸入が急増し、その決済や融資返済で債務問題が起きた。中国への決済拡大はCPECプロジェクトに関連する丸抱えに近い資材輸入が主因と見られ<sup>(注9)</sup>、これに派遣されて来る中国人労働者への支払額も加わるようだ。ラジャパクサ兄弟が政権を担ったスリランカでも、親中国政権下で港湾開発等に中国のBRI支援を受けて来たが、透明性を欠く融資の中で中国からの輸入が拡大し、その決済と債務支払いで国際収支が悪化、債務危機に陥ったと見られている。

### 3. 覇権主義、BRI政策とFOIP

#### 3.1 中国の覇権主義とBRI政策の問題点

2000年代に入ってから拡大している中国の海外進出や覇権主義はなぜ問題なのか。それは多くの場合、国際秩序を乱し、相手国の領土保全や主権を侵害する恐れがあり、国際平和のためには当然認められないからである。前述したように、中印国境には歴史的な経緯から国境未画定の地域や暫定国境線があり、ここでの中国の一方的な領土主権の主張はインドの主権の否定に繋がり、武力行使になりかねない。また、現下の東シナ海や東南アジア海域では中国側の一方的な領有宣言が頻繁に行われ海洋秩序が乱れており、これには反対して法に則った協議、そして解決に向けた外交努力が行われなければならないであろう。

---

ではBRI政策の問題は何か。トラブルになった案件で共通しているのは、融資や支援策の詳細や具体的な内容は公表されず、透明性を欠いている点である。その原因はこれまでの中国の支援は基本的に発展途上国に配慮する開発金融でなく中国有利の商業借款に近く、結果として債務問題に陥る案件が多いことであろう<sup>(注10)</sup>。中国側がしばしば言うwin-winの互惠関係にならないのは、具体的な金額や返済条件が公表、周知できないケースが多く透明性を欠き、「債務の罠」リスクが大きいためである。中国の政策が今後持続可能となるためには、先進国債権者が集うパリクラブのように透明性が確保された機関の投融資に準拠し、貸し手責任のある普遍的な融資や支援が行われる必要がある<sup>(注11)</sup>。

これに対して中国は反論しようが、BRI政策はこのままでは持続可能ではないと問題を受け止めて、国際的に普遍的な基準に合わせる努力を行っている<sup>(注12)</sup>と観察される。例えば、最近ではwin-winの関係だけではなく相手国のキャパシティ・ビルディング涵養や向上に役立つと言うようになり、これはパリクラブやOECDの開発金融の在り方を取り入れようとしていると考えられる。中国政府は2021年9月に「グローバル開発イニシアティブ」を、また22年4月に「グローバル安保イニシアティブ (GSI)」を発表している。それぞれ具体的な政策展開は今後の推移や検証を要するものの、独自の価値観や中国式といった政策展開だけではなく国際社会の公正で普遍的な政策を取り入れようとするなら、歓迎されるべき展開として注目したいと思う。

### 3.2 日印両国が主導したFOIP

中国の脅威に対抗するFOIPは、第1次安倍政権の2007年に首相が訪印してインド国会で表明した。当時は国民会議派の連立政権 (UPA) でこれを歓迎、14年からのモディ BJP (インド人民党) 連立政権 (NDA) も同構想を評価した。そして、16年にはケニアの首都ナイロビで日本が開催した第6回アフリカ開発会議 (以下、TICAD : Tokyo International Conference on African Development) で同構想が議題となり、以降同構想の下でのアフリカへの開発支援の具体策が議論されるようになった。

モディ首相は本格的な経済改革を推進し、対外政策では「ルック・イースト政策」を積極化する「アクト・イースト政策」で東アジア諸国と、また「リンク・ウェスト政策」で中東・アフリカ諸国との関係強化を図っている。アフリカ諸国とは帆船時代の古くから人や物資の交流があり、英国の植民地経営時代から始まり、現在でも多くの在外インド人が活躍している。インドは2008年からアフリカ協力フォーラムを開催して交流の強化を図っており、国連のPKO活動では女性を含む平和部隊の派遣協力でも知られている。17年にはインド西部グジャラート州の州都ガンデйнаガルでアフリカ開発銀行（AfDB）総会が開催され、そのアフリカの発展に向けた日印協力セミナーで、成長圏アジアとアフリカを繋ぐ大動脈構想「アジア・アフリカ成長回廊（AAGC：Asia Africa Growth Corridor）構想」<sup>(注12)</sup>がインドのモディ首相から表明された。また、18年には1月26日のインド共和制記念日にASEAN10か国の首脳を主賓として招聘し、ニューデリーで首脳会議を開催した。ここで、インドはASEAN諸国との経済連携を強化するとともに、中国の海外進出や覇権を意識しインド洋の安全保障を訴え共有した（デリー宣言）。

中国の脅威は米国でも大きく受け止められ、特にバイデン政権下でインド太平洋政策の強化が進んでいる。アジア太平洋軍は「インド太平洋軍」に改められ、インドとの経済関係はサプライ・チェーンの強靱化で米印重要新興技術イニシアチブ（iCET：Initiative on Critical and Emerging Technology）の協力関係が進む<sup>(注13)</sup>。後者はインドが弱体であった半導体等部品の強化や国防産業の国産化推進に資するであろう。また、インド洋圏の大国である豪州とも自由で開かれたインド太平洋協力や経済協力が進んでいる。

#### 4. FOIP推進と日印協力の可能性

##### 4.1 地球最後のフロンティア、アフリカ開発

FOIPの世界史的な意義は、アジア太平洋とインド洋の二つの地域の自由

---

で開かれた交流を通じて平和と発展を追求しようとするもので、成長圏のアジア太平洋地域に加えて開発が地球最後のフロンティアであるアフリカが対象になることであろう。ここには発展途上の54か国に14億人が居住するが、2050年には人口25億人、世界人口の4人に1人へ増加する見込みで、広大な耕地や天然資源の賦存国も多い。貿易や投資活動に見る世界経済に占めるシェアはまだ小さいものの、今後経済が拡大し発展する可能性や期待が大きく、このためアフリカは地球最後のフロンティアとして注目されている。

一方、ロシアのウクライナ侵攻とその長期化で、小麦等食糧穀物やエネルギー資源の価格が高騰し、国際収支の悪化を来しているいわゆるグローバルサウスの低所得国も多い。このため、かつての植民地経営の欧州の宗主国に加えて米国や日本、そして今や中国やインドの新興国やロシア等の国々がアフリカ開発に取り組んでいる。最近では、中国やロシアの覇権主義的なアフリカ進出が目立って懸念されている。そんな状況下で、インドと日本もアフリカ開発に関心を持ち、今後は両国が協力し合う可能性が高まっていると考えられる。

インドはインド洋の中央に位置し、東方はアジア太平洋圏で近年「アクト・イースト政策」で関与を強化するとともに、西方は中東やアフリカで「リンク・ウェスト政策」で関係強化を図っている。前者は成長圏でビジネス機会が大きく交流も活発で、後者は帆船時代からの交流に加えてアフリカには300万人の在外インド人が居住し、中東には多くのインド人出稼ぎ労働者が働いている。こうした繋がりもあり、インドは以前からアフリカとの貿易活動や企業進出も日本以上に盛んで、政府の支援もあって今後の拡大に期待がかかる。

日本のアフリカとの経済交流は東アジアや東南アジアとの交流に比してまだ非常に小さい。商品貿易ではアフリカのシェアは輸出入ともに1%台にとどまり、企業進出を反映する直接投資では1%に満たない状況である。しかし、今後のアフリカの発展と交流拡大を期して1993年からTICADを開催している。2016年開催の第6回ナイロビ会議ではFOIPを打ち出し、19年開催の第7回横浜会議ではアフリカ開発における援助から投資増大を議論し、日本

企業とインド企業がアフリカ開発で協力する可能性を協議した。2022年8月にはチュニジアの首都チュニスで第8回会議を開催し、日本は今後3年間で官民投融資300億ドル支援を表明している。

中国は2000年から開催している中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）を開催し、21年には3年間に400億ドルの支援を打ち出しアフリカ進出を重視

表5. 日本の地域別・主要国別商品輸出入構成

(単位：100万ドル、%)

地域・国	輸出				輸入			
	2019年		2021年		2019年		2021年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アジア	379,119	53.7	439,565	57.9	343,133	47.6	375,138	48.5
中国	134,697	19.1	164,124	21.6	169,262	23.5	186,141	24.1
香港	33,631	4.8	35,524	4.7	2,062	0.3	1,098	0.1
台湾	43,016	6.1	54,638	7.2	26,857	3.7	33,574	4.3
韓国	46,249	6.6	52,675	6.9	29,586	4.1	32,139	4.2
ASEAN	106,221	15.1	113,752	15.0	107,823	15.0	113,887	14.7
インド	10,972	1.6	12,895	1.7	5,367	0.7	6,153	0.8
大洋州	18,839	2.7	20,024	2.6	51,228	7.1	58,344	7.5
豪州	14,491	2.1	15,286	2.0	45,463	6.3	52,162	6.7
北米	148,754	21.1	143,740	18.9	91,093	12.6	95,014	12.3
米国	139,884	19.8	135,350	17.8	79,215	11.0	81,269	10.5
中南米	29,558	4.2	28,206	3.7	29,052	4.0	33,505	4.3
メキシコ	10,617	1.5	10,865	1.4	5,902	0.8	5,786	0.7
欧州	89,930	12.6	89,335	11.8	100,531	13.9	104,740	13.5
EU	82,133	11.7	70,055	9.2	89,161	12.4	86,044	11.1
ドイツ	20,229	2.9	20,818	2.7	24,966	3.5	23,734	3.1
フランス	6,820	1.0	6,676	0.9	12,031	1.7	11,613	1.5
英国	13,879	2.0	10,393	1.4	8,140	1.1	6,912	0.9
ロシア・CIS	8,832	1.3	9,307	1.2	16,178	2.2	15,631	2.0
ロシア	7,174	1.0	7,867	1.0	14,312	2.0	14,076	1.8
中東	21,630	3.1	18,762	2.5	81,135	11.3	77,102	10.0
サウジアラビア	5,111	0.7	4,473	0.6	27,625	3.8	27,481	3.6
UAE	7,186	1.0	7,044	0.9	26,201	3.6	27,045	3.5
アフリカ	9,019	1.3	9,638	1.3	8,412	1.2	13,916	1.8
南アフリカ	2,414	0.3	2,363	0.3	5,130	0.7	10,099	1.3
世界計	705,682	100.0	758,578	100.0	720,765	100.0	773,391	100.0

資料：JETRO：「世界貿易投資白書2022年版」表9

表6. 日本の地域・主要国別対外・対内直接投資残高構成（2021年末）

（単位：100万ドル、％）

地域・ 主要国	対外直接投資残高		対内直接投資残高	
	金額	構成比	金額	構成比
世界計	1,987,169	100.0	351,845	100.0
アジア	562,396	28.3	84,594	24.0
中国	146,777	7.4	7,411	2.1
香港	40,905	2.1	23,973	6.8
台湾	19,450	1.0	7,795	2.2
韓国	40,096	2.0	8,078	2.3
ASEAN	282,642	14.2	36,857	10.5
インド	30,863	1.6	371	0.1
北米	683,418	34.4	82,252	23.4
米国	661,233	33.3	80,228	22.8
中南米	102,404	5.2	19,354	5.5
メキシコ	13,160	0.7	3	0.0
ブラジル	19,747	1.0	46	0.0
大洋州	92,964	4.7	9,284	2.6
オーストラリア	83,626	4.2	6,163	1.8
欧州	533,830	26.9	154,751	44.0
ドイツ	48,883	2.5	10,584	3.0
英国	184,946	9.3	49,133	14.0
フランス	16,250	0.8	27,547	7.8
(EU)	285,293	14.4	87,414	24.8
東欧・ロシア等	9,776	0.5	167	0.0
中東	6,397	0.3	806	0.2
サウジアラビア	4,045	0.2	198	0.1
アフリカ	5,767	0.3	770	0.2
南アフリカ	3,573	0.2	57	0.0

資料：JETRO：世界貿易投資白書2022年版 表15

し、日本以上の実績を上げている。また、インドはやや遅れて2008年からインドアフリカフォーラムサミット（IAFS）を設け、経済関係の拡大と在外公館の増設で外交関係の強化を図っている。

#### 4.2 日印アフリカ開発協力の可能性

日印両国がアフリカとの経済交流を拡大するに当たって、お互いに協力し

表7. 日本のアフリカ開発会議（TICAD）開催状況

回数	開催年	開催地	首相	参加国	主な成果や日本の支援
第1回	1993	東京	細川	5	UN、UNDP、アフリカ連合委員会と共催。3年間で6.5億～7億ドル無償資金協力
第2回	1998	東京	小渕	13	初等教育普及、妊産婦・幼児死亡率の低下等に5年間で約7.5億ドルの無償資金協力
第3回	2003	東京	小泉	23	世銀も共催に。保健医療、教育、食糧支援等に5年間で10億ドルの無償資金協力
第4回	2008	横浜	福田	40	「アフリカ投資倍増支援基金」創設5年間で25億ドルの金融支援。第1回野口英雄賞
第5回	2013	横浜	安倍	39	中国との差別化でアフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップを融合。5年間で官民合わせて320億ドルの支援
第6回	2016	ケニアの首都ナイロビ		35	アフリカで初の開催。中国を念頭にFOIP構想。3年間で官民合わせて約300億ドル支援。投資や技術者ら約1,000万人育成
第7回	2019	横浜		42	FOIP構想を踏まえ質の高いインフラ投資のG20原則に言及。過去3年間の民間投資規模200億ドルを上回る投資に意欲
第8回	2022	チュニジアの首都チュニス	岸田	48	グリーン成長やスタートアップ向け投資、開発金融、産業や保健医療分野の人材育成等に3年間で官民合わせて300億ドル投入

注. 第1～5回は5年毎に、以降は3年毎に開催。第9回は2025年に日本で開催予定。

資料：外務省HP及び新聞報道

合える可能性が高まっている。両国はFOIPを共有しており、その中でお互いに強い面を活かし協力する方向は理に適っている。その検討の場に、2019年12月に立ち上がった「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」がある。これは、同年10月の両国首脳会議で同地域の産業回廊と産業ネットワークの開発に向けて日印企業間の交流をさらに強化するために合意されたもので、日本はJETROとインドはCII（Confederation of Indian Industry）が覚書を締結し実施に当たっている。両機関の分析した報告書<sup>(注14)</sup>によると、日印間では既に数多くの共同プロジェクトが行われているが、今後も可能性のあるビジネス協力は次の4カテゴリーである。

- ①在印日本企業によるアジア・アフリカ向け輸出
- ②日印間事業協力によるアジア・アフリカにおけるプロジェクトの実施
- ③日印企業によるアジア・アフリカにおける共同投資
- ④スタートアップ及びデジタルセクターにおける協力

---

若干の事例を挙げると、①ではインドに進出した自動車や電機メーカーで始まっており、②と③では日本の総合商社や豊田通商がインド企業と協力し、アフリカビジネスを行っている。また、④ではインド企業にはITやデジタル分野で世界的な競争力を持っている企業が多く、アフリカではデジタル主導のソーシャルソリューションやリープフロッグ（蛙跳び）開発に向けたスタートアップ企業やベンチャーキャピタルの需要が拡大している。そして、アフリカ側はインドのIT企業やITインフラ（India Stack）を高く評価しており、この分野における日印企業の協力や連携の可能性は大きいと見られる。

インドの世界的なIT企業で既にアフリカに進出している企業には、タタ・コンサルタンシー・サービス、ウイプロ、インフォシス、テックマヒンドラ等がある。また、タタ、ゴドレッジ、マヒンドラといった財閥系の企業や政府企業のONGC、携帯電話ではバルティ・エアテル等がアフリカに地歩を築いている<sup>(注15)</sup>。他方、インドに進出している日本企業には、アフリカのビジネスを視野に入れている企業が少なくない。2022年に自動車販売台数が世界3位となったインドの自動車産業で先駆的な存在感を果たしたスズキは好例で、トヨタとも協力しアフリカビジネスの拡大を図っている。国際的に多くの多彩なビジネスを繋げている日本企業や総合商社も、今後さらなる活躍が期待されよう<sup>(注16)</sup>。

アフリカにおける具体的なビジネス例については、22年8月チュニジアで開催された第8回アフリカ開発会議（TICAD8）のビジネスフォーラムで92件が公表された。日本企業34社・団体がアフリカ諸国と取り交わした92件の覚書で、脱炭素や肥料生産、太陽光や地熱の再生可能エネルギー発電、デジタル化を進めるインフラ開発協力等である。また、インドでの実績が高く評価されているモノづくり技能や人材開発協力の案件もある。いずれも具体化が望まれるもので、会議では貿易保険や投資協定の拡充が要請された。

## 5. エピローグ

今世紀が始まった2001年以降に、世界主要国のポジションの変化が急速に

表8. インドの地域・主要国別商品輸出入構成

(単位: 100万ドル, %)

地域・国	輸出				輸入			
	2020/21 (4~3)		2021/22 (4~11)		2020/21 (4~3)		2021/22 (4~11)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
欧州	55,324	19.0	52,586	19.8	65,074	16.5	57,409	15.1
EU	41,370	14.2	39,415	14.8	39,716	10.1	32,318	8.5
EFTA	1,599	0.6	1,142	0.4	18,911	4.8	19,427	5.1
英国	8,206	2.8	6,771	2.6	4,956	1.3	4,298	1.1
アフリカ	27,734	9.5	25,336	9.5	28,188	7.2	29,716	7.8
南部	5,870	2.0	6,026	2.3	10,755	2.7	9,977	2.6
西部	9,450	3.2	8,820	3.3	11,731	3.0	13,530	3.6
中部	1,533	0.5	1,100	0.4	113	0.0	146	0.0
東部	5,785	2.0	4,925	1.9	1,290	0.3	1,630	0.4
北部	4,808	1.7	4,162	1.6	4,300	1.1	1,433	1.2
米州	67,784	23.2	63,893	24.0	46,900	11.9	46,468	12.2
北米	57,680	19.8	54,199	20.4	34,421	8.7	31,974	8.4
米国	51,633	17.7	48,983	18.4	28,888	7.3	27,356	7.2
中南米	10,104	3.5	9,694	3.7	12,479	3.2	14,495	3.8
アジア大洋州	135,820	46.5	119,804	45.1	245,037	62.1	239,513	62.8
大洋州	4,668	1.6	5,078	1.9	8,791	2.2	11,055	2.9
ASEAN	31,486	10.8	27,097	10.2	47,421	12.0	41,781	11.0
西アジア	35,465	12.2	33,742	12.7	77,302	19.6	87,333	22.9
北東アジア	42,122	14.4	33,859	12.7	108,146	27.4	95,612	25.1
中国	21,189	7.3	15,618	5.9	65,211	16.5	59,033	15.5
韓国	4,685	1.6	4,829	1.8	12,773	3.2	11,113	2.9
日本	4,435	1.5	4,047	1.5	10,925	2.8	9,620	2.5
南アジア	22,078	7.6	20,029	7.5	3,377	0.9	3,731	1.0
CIS等	4,059	1.4	3,122	1.2	9,153	2.3	8,283	2.2
ロシア	2,656	0.9	2,187	0.8	5,486	1.4	6,057	1.6
その他	1,088	0.4	996	0.4	83	0.0	58	0.0
世界 計	291,808	100.0	265,737	100.0	394,436	100.0	381,447	100.0

資料: インド財務省; 「Economic Survey 2021-22」, Statistical Appendix Table 6.4 (A) (B)

表9. アフリカへの直接投資残高10大国（2016年及び2020年末）

（単位：10億ドル）

国	2016年末	2020年末
1. 英国	57	65
2. フランス	61	60
3. オランダ	58	49
4. 米国	50	48
5. 中国	40	43
6. イタリア	23	32
7. 南アフリカ	30	29
8. シンガポール	18	21
9. スイス	13	17
10. インド	12	15

資料：UNCTAD：World Investment Report 2022 Figure 5

進んでいる。冷戦時代の米ソ2大国は今やなく、パックス・アメリカーナを可能にした米国の圧倒的な地位は躍進する中国に追いかけてられている。米国の前トランプ共和党政権はアメリカ第1主義へ政策転換し、続くバイデン民主党政権がその修正を図っているが、米中関係はかつてない程に緊迫し対立するようになった。また、名目GDPにおいて世界第3位の日本の地位は近くドイツに取って代わられる可能性があり、今年に旧宗主国・英国を抜いたと見られ第5位の大国となったインドは、同時に中国を上回る世界最大の人口大国になった。インドはまた、2030年までには米国と中国に次ぐ第3位のGDP大国になり、政府の独立後100年を視野に置くビジョン47ではインドがグローバル・リーダーになると予測される。

主要国、とりわけ2大国の米国と中国は激しい競争の中で対立を繰り返し、法の支配に基づく国際秩序が乱れ世界平和が危惧されるようになった。特にインド太平洋地域においてその懸念が増し、この地域の自由で開放的な平和と発展をいかにして図っていくのかの構想が緊要になって来た。構想は日本生まれで長期政権であった安倍政権と同じくインドのモディ政権の間で具体化し、軍の組織をインド太平洋軍に広げた米国のFOIP重視と地域のも

う一つの大国豪州の参加でFOIPは本格的に動き出した。構想はロシアのウクライナ侵攻とともに英独仏等の欧州主要国やカナダ、韓国等民主主義の国々が支持し、覇権主義の中国やロシアとの対決姿勢を強めている。他方、後者では、北朝鮮、ミャンマー、イラン等独裁主義の国家間での接近がうかがわれ、双方の対立激化が危惧される展開となっている。

インドはその外交姿勢から、日本や欧米側ではなくロシアや中国側の国とする見方がある（例えばRCI連合）。しかし、これは一面的で、国益の判断は戦略的自律性に基づき、いずれかの陣営にも組する柔軟な外交姿勢を見落としている。これはまた両陣営のいずれとも対話しいずれにも関与できるインド外交の強みを示しており、その結果複雑化し難題の多い現代の国際社会に対応する上で、調整や仲介の重要な役割を担えるであろう。世界最大の民主主義国インドはまた世界最大の多様性を有する国であり、この多様性を活かし統一を図って来た国家体制のノウハウや知恵（Unity in Diversity）こそ、今日の国際社会の対立と分断を和らげ解消することができるのではないかと期待する。

そのインドと日本のアジアにおける2大民主主義国がFOIPを連携協力し推進すれば、国際社会やグローバルサウスの国々の理解と支持がより得られ易いのではないかと思う。日印両国の連携協力の可能性が高いのは同構想で新たに注目される地球最後のフロンティアのアフリカ開発であろう。アフリカ開発では旧植民地宗主国や米国、そして近年覇権主義を強める中国やロシアも力を入れている。日印両国の場合は、アフリカでも評価が高い日本のものづくり技能とインドのIT、デジタル技術を活かした連携や協力ができれば、その存在感をかなり発揮できるのではないか<sup>(注17)</sup>。こうした連携や協力は両国政府が支援をしているほか、日本のJETROやインドのCIIが関与する「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォーム」が活動を強化している。今後の活動とその成果に期待したい。

---

注

1. The Times of India “*Indians view US, Russia as most friendly nations ; Pakistan & China as Least friendly : Survey*” Jan 19 2023
2. Ibid. *Japan PM says India ‘indispensable’ in ensuring free Indo-Pacific* May 20 2023
3. Ibid. *UN chief Guterres says he fully supports PM Modi’s ‘not an era of war’ remark to Russian President Putin* Oct 18 2022
4. ネパールにおけるMaoistの活動状況は、安倍泰夫「ネパールで木を植える ドクトルサーブ と命の水の物語」信濃毎日新聞社 2022年1月 参照
5. The Times of India “*China remains clear & present danger, warn military chiefs*” Sep 21 2022, Ibid. “*Chinese troops on Ladakh, Arunachal borders similar to what is happening in Ukraine : Rahul Gandhi in London*” Mar 7, 2023, Ibid. “*Eye on China, India steps up defense ties in Africa*” Mar 19 2023, Hindustan Times “*Xi Jinping projects dominate in Indian Ocean, names 19 sea bed features*” Apr 17 2023 等
6. インドはADBや世銀も協調融資する透明性が確保されたAIIB（Asia Infrastructure Investment Bank）からの融資を国内に受けているが、中国輸出入銀行、中国国家開発銀行、新開発銀行、シルクロード基金等が投融資するBRI政策は透明性がなく問題が多いとして認めておらず受け入れ案件はまだない。
7. インドはパキスタンと独立以来 3度の戦火を交えており、また2008年11月26日にパキスタンのイスラム過激派によるインド内陸部のムンバイ同時多発テロで多数の死傷者を出した。これはカシミール地方の係争地における越境テロとともに26/11 Mumbai terror attack事件としてインドの人々の記憶に残っている。
8. Business Standard “*Pakistan ready to scrap CPEC, if US offers similar assistance : Report*” Feb 25 2022, The Times of India “*Sri Lanka, Pakistan, Maldives stand neck-in Chinese debt : Forbes*” Sept 12 2022, Ibid. “*India : China should take losses in poor-nations debt rework*” Feb 14 2023, またDIAMOMD on line 白川 司「中国「一带一路」失敗の象徴…親中だったパキスタンが米国に急接近する理由」2022年10月6日 参照
9. パキスタンの最大の貿易相手国は今や中国で、商品輸入額はCPECプロジェクト契約が結ばれた2016年以降中国からの輸入が年々急増し、21年には輸入額の28.3%、貿易赤字額の39.9%を中国が占め、2位以下の割合や金額を大きく上回っている。
10. The Economist誌は、2016年7月2日発行誌で中国の一带一路政策の略称OBORはOne Belt One Roadではなく自国利益優先の内容を当てつけたOur Bulldozers Our Rulesではないかと批判している。
11. 井川紀道「バリクラブから北京クラブへの道」世界経済評論 IMPACT No.2940 2023.05.01
12. RIS (Research and Information System for Development Countries), ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia), IDE-JETRO (Institute of Developing Economies-JETRO 「ASIA AFRICA GROWTH CORRIDOR」Partnership for Sustainable and Innovative Development, A Vision Document, African Development Bank Meeting, Ahmadabad India, 22~26 May 2017
13. The Times of India, *Amid China threat, US & India plan to take strategic, scientific ties to next level*, Feb 1 2023, Ibid. *How China threat is driving India and US close together*, May 3 2023
14. JETRO & CII 「アジア・アフリカ地域における日印ビジネス協力プラットフォームに関する分析報告書」2020年9月 参照
15. JETRO 「アフリカで活躍するインド企業調査」2021年2月 及び 「アフリカにおけるインドのITサービス調査」2021年5月 参照

16. 一般社団法人 日本貿易会市場委員会「自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）の実現に向けた商社のダイナミズム」2022年3月 及び 一般社団法人 日本経済連合会 提言「アフリカの内発的・持続的発展に貢献する～TICADを超えてアフリカの真のパートナーへ～」2022年5月 参照
17. 日印両国企業がそれぞれ国際的に比較優位なビジネスで連携や協力が出来れば有望なチャンスとなろう。日本企業はものづくりに総じて強く、インドのIT企業は世界的な競争力を確立して人材も多く、両者の協力例はインド市場において成果を上げている。その経験は、アフリカでの日印企業のビジネス協力においても大きなチャンスになるものと期待される。